

施策の方向性(案)

- ドライバー不足により、「運べなくなる」リスクが顕在化。特に幹線輸送については、ドライバー不足が顕著。
- 災害が頻発する中、物流拠点の配置や輸送モードについて、BCPの観点が重視される傾向。
- SDGsへの対応等、環境対策の観点からも改めて物流効率化の必要性が認識。
- 一部企業において同業他社や異業種の連携が進んでおり、物流に関する企業間の壁が低くなる傾向。
- 令和2年に向け、オリンピック・パラリンピック東京大会をはじめ、大規模イベント等が続き、物流効率化が喫緊の課題。



物流を「競争」から「共創」分野として捉え、
企業間の垣根を越えて
物流を効率化する共同物流等を促進することが必要。

- これまでのヒアリング結果や委員からのご意見を踏まえ、事業者間連携による今後の物流のあり方について、以下のとおり整理。

① ヨコの連携の必要性

- モードの多様化や中継輸送、消費地近郊への物流拠点の設置のため、共同輸配送は必要。
- 物量の平準化のため、波動が逆のものの共同輸配送を進めることが必要。
- 同業種だけではなく、異業種間連携も含め、ヨコの連携を進めることが必要。

② タテの連携の必要性

- 発荷主同士のヨコの連携だけではなく、発着荷主のタテの連携も重要。
- 発着荷主が連携し、翌日配送の見直しや検品レスなど、商習慣の変更を進めることが必要。

③ モードの多様化等幹線輸送の改善の必要性

- 特に長距離の幹線輸送は人手不足が深刻であり、対策が必要。
- 災害時のBCPとして、モーダルシフトなどモードの多様化が有効。

④ 地域における持続可能な物流の確保の必要性

- 積載率の低い地域内の輸配送については、連携が必要。
- 必ずしも物流サービスどうしの共同化のみが既定路線ではなく、旅客サービスとの連携や買い物サービス等他分野との連携も必要。

施策の方向性①～意識の変革の支援～

- 共同化（ヨコの連携）や商慣行の改善（タテの連携）を進める上で、荷主企業を含めた意識の変革が必要。

視点

- 荷主の経営層や営業部門を巻き込むためにも、大がかりの仕掛けを目指す必要。
- 公的な表彰や物流総合効率化法の認定も荷主企業の社内調整には効果的。
- 中小企業向けには、大がかりな仕掛けだけではなくきめ細やかな対応が必要。

施策の方向性

- 「ホワイイト物流」推進運動などにより、過度なリードタイム競争などの商慣行を変えないと物流は持続できないことを発信し、経営層を含め、荷主企業の理解を得られる環境整備を推進。
- ヨコの連携だけではなく、リードタイムの延長や検品の簡素化など、発着荷主・物流事業者のタテの連携についても、物流総合効率化法の認定や表彰等を積極的に行い、優良事例としての認知を高めるとともに、横展開を図る。
- 荷主企業や物流事業者の連携相手のマッチングなどを支援できる仕組みを検討する。
- 社内調整向けの資料の共有や優良事例の展開、中小企業も含めたきめ細やかな支援ができる枠組みを検討する。

施策の方向性②～標準化の支援～

- 共同化を進めるに当たって、物流に関するシステムや荷姿、手順の標準化が必要。

視点

- 共同化だけではなく、それに伴って必要となる標準化をセットで強調すべき。
- システム、物流資機材や物流手順の標準化のための検討の場が必要。
- 各社がつながることのできる共通データ基盤の整備が必要。

施策の方向性

- 業界ごと及び業界横断的に、官民で標準化やデータ化の検討を行い、ハード面・ソフト面での標準化を促進する。
- 物流・商流データの自動収集技術を開発するとともに、個社・業界の垣根を越えて、物流データ（生産・購買データ、入在庫データ、積載データ等）を蓄積・解析・共有することができる物流・商流データ基盤を構築し、サプライチェーン全体の最適化を目指す。

施策の方向性③～制度的・財政的支援～

- 意識の変革や標準化も含め、共同物流等を制度的・財政的に後押しすることが必要。

視点

- “協調”のためのルールを明確にする必要。
- 共同物流等を「まず推進する」ため、先進的な企業への制度的・財政的支援が必要。
- 「ホワイト物流」推進運動を制度的にも後押しすることも効果的。

施策の方向性

- 共同物流等に関連する制度の運用実態をわかりやすく示すなど、共同物流等を推進するために制度的障壁を軽減するための方策を関係機関と検討を進める。
- 現行の物流総合効率化法の枠組み等による制度上、財政上、税制上の支援が、ヨコ連携・タテ連携・モードの多様化等の取組の後押しや、意識の変革、標準化等を推進するために適切なものであるか、検証を行う。
- リードタイムの延長や発注量の平準化など、「ホワイト物流」推進運動の推奨項目について、積極的に物流総合効率化法の認定を行うなど、荷主企業の社内外の調整にも貢献するための制度的な後押しも進めて行く。